

1999 年以降の原油価格高騰をめぐる国際石油市場の動向と各国の 対応等に関する調査¹

— エグゼクティブサマリー —
エネルギー動向分析室長 小山 堅

1．最近の原油価格動向とその背景

過去 5 年間にわたって、国際石油市場における原油価格は著しい変動を示してきた。代表的な指標原油、米国産ウエスト・テキサス・インターミディエート（WTI）原油のニューヨーク商品取引所（NYMEX）における先物価格（期近限月）は、1998 年初から下落し続け、同年 12 月には 10.7 ドル/バレルまで低下した。その後も低迷を続けた WTI 先物価格は、1999 年 3 月以降は一転して上昇し、2000 年 2 月には 30 ドル台を突破した。その後も上下動を繰り返しながら原油価格は 2000 年 9 月にはピークとなる 37.2 ドルを記録、2000 年の平均値も 30.3 ドルとなる高騰を示した。しかし、2000 年 11 月以降は再び価格下落基調をたどり、2001 年を通じて原油価格は徐々に低下していった。同時多発テロが発生した 2001 年 9 月以降、原油価格は急落、11 月には 17.5 ドルまで低下している。しかし、2002 年に入ると原油価格は新たな上昇期に入り、1 月半ばの 17 ドル台から 4 月初めの 27 ドル台まで 3 ヶ月あまりで約 10 ドルの上昇を示したのである。

こうした原油価格高騰および変動の背景には、アジアや米国を中心とした世界の石油需要の変動、非 OPEC 石油生産の変化、OPEC 産油国による生産調整の実施、需給バランスの変化に伴う石油在庫の変動、米国石油製品市場における需給逼迫等、いわゆる需給ファンダメンタルスに関する諸要因において極めて大きな変動があった。これらの諸要因の組み合わせにより、実際に国際石油市場における著しい需給逼迫・緩和が繰り返し生じ、その結果として原油価格が大幅に変動してきたのである。

また、最近の著しい価格変動に関しては、今日の石油価格決定をリードする石油先物市場における価格形成の特徴やその影響を見逃すことも出来ない。極めて活発で流動性の高い取引が展開されている NYMEX 等の石油先物市場では、売買が取引参加者の「市場心理」や「思惑」によってドライブされるようになっていること、石油業界に直接の関係を持たない非当業者・投機家が価格形成に大きな影響を及ぼしていること等の特徴が見られる。その結果、1998 年以降の原油価格動向についても、中長期トレンドはあくまでも需給ファンダメンタルスが規定してきたものの、短期間における大幅な価格変動の発生、価格変動

¹ 本報告は、平成 13 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表するものである。

の行きすぎ等が発生してきたものと考えられる²。

以下では、最近の原油価格変動の背景としての需給ファンダメンタルズ動向と石油先物市場の影響等についてポイントを整理し、わが国へのインプリケーションをまとめる。

2．石油需要の動向とその影響

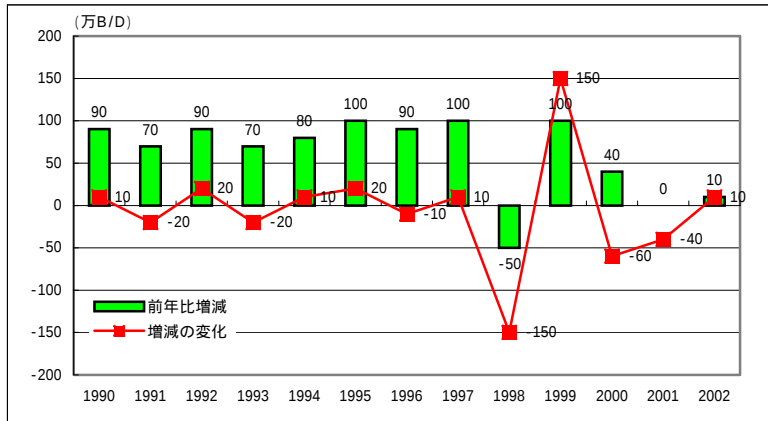
1998 年から 1999 年にかけて世界の石油需要動向に最大の影響を及ぼしたのはアジアにおける極めて大きな需要変動であった。1997 年まで毎年 100 万 B/D 近い需要増加を記録し、世界の石油需要の牽引車となってきたアジア・太平洋地域では、1997 年に発生したアジア経済危機の影響によって、1998 年には石油需要が前年比 50 万 B/D の減少となった。しかし翌 1999 年には、好調な米国市場向け輸出増加を背景に大方の予想を裏切って経済が急回復、同地域の石油需要は再び対前年比 100 万 B/D の増加を示した。こうしてアジアの石油需要は前年に対する変化の差分という観点からは国際石油市場に極めて大きな影響を与えた。

1999 年におけるアジアの石油需要回復をもたらした米国経済は、2000 年後半に入って景気後退局面を迎えた。世界経済の牽引役を果たしてきた米国経済の減速によって世界の石油需要は 2000 年以降、急速にその伸びが鈍化していった。特に 2001 年 9 月に発生した同時多発テロによって、米国経済が深刻な不況入りするとその余波はアジア、欧州にも伝播し「世界同時不況」状況を呈することとなった。米国自身の石油需要も 2001 年には 10 年ぶりに前年比減少を記録した。

こうした動向を受け、世界の石油需要は、1998 年対前年比 0.7%増の 7,360 万 B/D、1999 年同 2.2%増の 7,520 万 B/D、2000 年同 0.9%増の 7,590 万 B/D、2001 年同 0.1%増の 7,600 万 B/D という推移を辿った。特に 1999 年におけるアジアを中心とした堅調な需要増加、2001 年以降の需要増加低迷が明らかであり、石油需要の動きが国際石油市場における 1999 年以降の需給逼迫、2001 年以降の需給緩和、そしてその結果としての原油価格動向の基底を形成する重要な要因となっていることが窺われる。

2 NYMEX 石油先物市場における価格形成の特徴とその影響については、小山堅「OPEC 総会後の原油価格展望」(日本エネルギー経済研究所、第 361 回定例研究報告会、2000 年 4 月 13 日)を参照。

図 ES - 1 アジア・太平洋地域の石油需要変動



(出所) IEA「Oil Market Report」等よりエネ研作成

3．非 OPEC 石油生産の動向とその影響

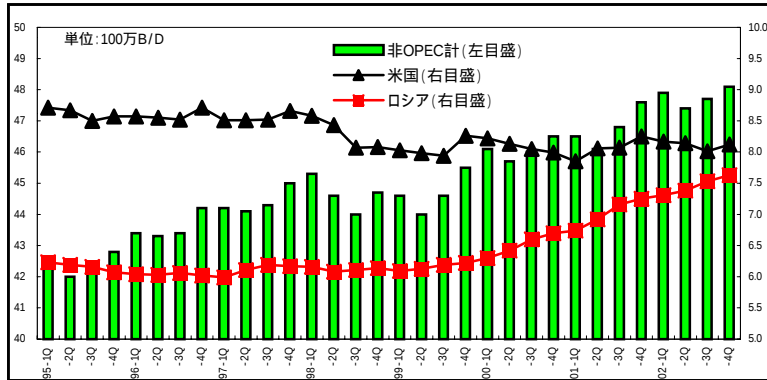
非 OPEC 石油生産動向を見る上では、2 つの重要なポイントがある。第 1 は、非 OPEC では、OPEC との協調減産を例外的に実施する場合を除き、常に生産能力一杯のフル生産を行う傾向があることである。第 2 に、一般的に非 OPEC 地域では中東 OPEC 産油国等と比べると石油生産コストが高いケースが多いことである。従って、非 OPEC の石油生産は同地域への石油会社による上流部門投資の動向に直接影響され、かつ石油価格の動向に敏感に反応する、という特徴が現れてくる。

1999 年初頭まで続いた原油価格の低迷は、メジャーを初めとする国際石油会社の収益・キャッシュフローを著しく圧迫、その結果、石油上流部門への投資は大幅に削減された。これが 1999 年において特に非 OPEC 高コスト地域(例えば米国零細油田等)の生産低迷・減少をもたらした直接の原因となった。また、1999 年についてはメキシコ、ノルウェー等の一部非 OPEC 産油国が OPEC との協調減産に参加したことも重要である。こうして、1990 年代を通じて順調に拡大してきた非 OPEC 石油生産は、1999 年には前年横ばいの 4,690 万 B/D に留まった。1999 年には石油需要が大きく増加していただけに、世界の石油供給の約 6 割を担う非 OPEC 石油生産が停滞したことは国際石油需給を引き締め、原油価格高騰をもたらす重要な要因となった。

しかし、その後原油価格高騰を受けて国際石油会社の収益・キャッシュフロー改善、上流部門投資拡大という先とは逆のサイクルが発生した。それを受けて、非 OPEC 石油生産は 2000 年 4610 万 B/D(対前年比 120 万 B/D 増)、2001 年 4680 万 B/D(同 70 万 B/D 増)と順調に拡大した。この間、特に急速な生産拡大を示したのは、1980 年代後半からの長期低迷を脱したロシアであった。こうして 2000 年以降は世界の石油需要が鈍化する中、増大

する非 OPEC 石油生産が石油需給バランス緩和に大きく貢献し、原油価格低下をもたらす基底要因の一つとなった。

図 ES - 2 非 OPEC 石油生産動向



(出所)IEA[Oil Market Report]より作成。

4．OPEC 原油生産の動向とその影響

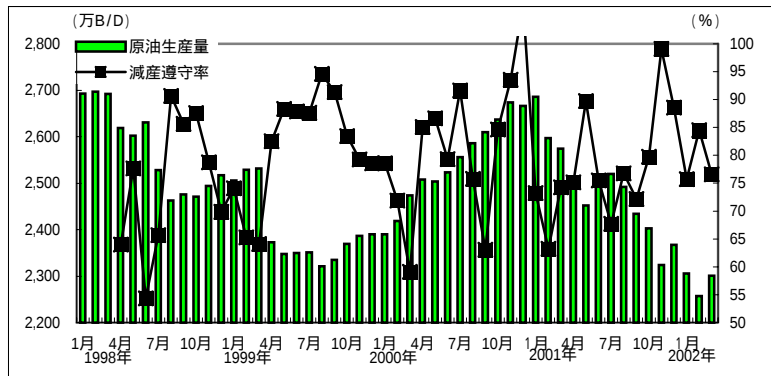
1999 年以降の国際石油需給および原油価格動向に最大の影響を及ぼしたのは OPEC の生産政策であった。1 バレル 10 ドルという未曾有の低価格に直面し、危機感を募らせた OPEC は 1998 年 3 月、6 月、1999 年 3 月と連続して大規模減産に合意した。3 回合計の減産合意量は OPEC10 カ国（イラク除く）で 432 万 B/D に達した。この減産には一部の非 OPEC 産油国も協調したこと、1999 年 3 月以降はサウジアラビア、ベネズエラ、イラン等の主要 OPEC 産油国間の結束が強化されたこともあり、高い減産順守率の下で大規模減産が実施された。おりしも世界の石油需要が増加し、非 OPEC 石油生産が停滞していたため、この OPEC 減産は世界の石油需給を急速に引き締め、原油価格の急上昇をもたらした。

2000 年に入って原油価格が 30 ドルを突破すると OPEC も過度の高価格に対する警戒感を持つようになり、2000 年 3 月からは一転して増産政策に転じた。その後も同年 6 月、9 月、10 月と 4 回連続して増産を決定、その総計は 372 万 B/D に達した。この OPEC 増産は、当初は中東情勢緊迫化や後述する米国石油製品需給逼迫等による影響もあって原油価格低下をもたらさなかった。しかし、2000 年以降の石油需要の鈍化、非 OPEC 生産の回復と相俟って、需給バランスは緩和基調に転換、2000 年 11 月以降は価格下落局面を迎えた。

OPEC は 2000 年 3 月総会で合意した OPEC バスケット価格についての目標範囲（22 - 28 ドル）内で原油価格を防衛するため 2001 年からは再び減産に転じた。同年 1 月、3 月、7 月の連続減産（合計 350 万 B/D）によって原油価格は低下しながらも目標範囲内での推移となった。しかし 9 月 11 日の同時多発テロ発生後、世界同時不況下で石油需要が低迷す

ると原油価格は目標価格を大きく割り込んだ。OPEC は市況回復のため非 OPEC との協調減産を模索、ロシア等との妥協を取り付け 2002 年 1 月から減産を強化した。この時点で OPEC 生産割当は 2,170 万 B/D と過去 10 年で最低水準となった。このように、1999 年以降、OPEC の動向は原油価格の変動をもたらす最大の要因であり続けている。

図 ES - 3 OPEC（イラク除く）の原油生産と生産枠順守動向



(出所)「Oil Market Report (IEA)」等より作成。

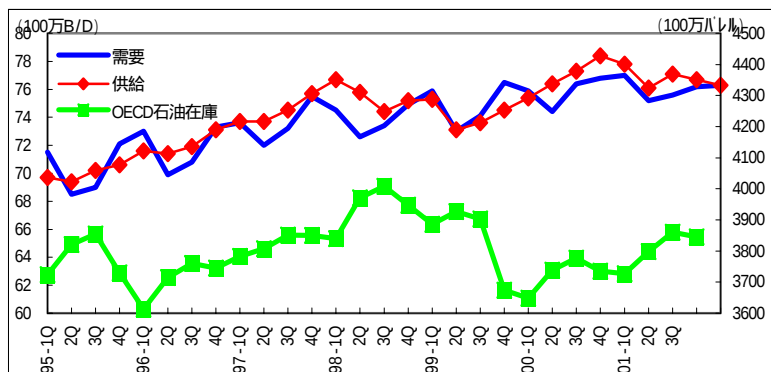
5．石油需給バランスと石油在庫の動向およびその影響

前節までに述べた石油需要および石油供給動向を受けて、国際石油市場における需給バランスは緩和と逼迫の間を揺れ動いた。下図に示される通り、1997 年第 1 四半期以降、国際石油市場では供給超過が 1999 年第 1 四半期まで継続した。その結果、OECD 石油在庫は増加し続け、1998 年第 3 四半期には 40.1 億バレルに達した。また、1999 年第 1 四半期以降は需要超過が 2000 年第 1 四半期まで続き、OECD 石油在庫は急速に減少、1999 年末の OECD 石油在庫は 36.8 億バレルと 1992 年以来の最低水準となった。その後は再び石油需要低迷、非 OPEC 増産等によって最近に至るまで供給超過が続くバランスとなっている。石油在庫の動向は国際石油市場の需給バランス動向を移す「鏡」である。在庫統計そのものの精度や非 OECD 石油統計の精度の問題はあるにせよ、世界の石油市場の 6 割強を占める OECD 地域の石油在庫の動きは国際石油需給の変化のトレンド・基調をほぼ正確にあらわしていると見て良い。1998 年から 1999 年初頭にかけての原油価格低迷、1999 年初頭から 2000 年にかけての原油価格高騰、2000 年末以降の原油価格低下については、OECD 石油在庫の動きに示される通り、まさに国際石油需給バランスの変化、すなわち需給ファンダメンタルズがもたらしたものであると結論付けることが出来る。

なお、石油在庫と原油価格については別の側面からの影響・関連が存在している。後述するように今日の原油価格決定に当たっては石油先物市場の影響は無視できない。石油先物市場のプレイヤーは、国際石油市場に関する様々な情報をベースに取引を行うが、中で

も重視しているのは石油在庫統計であるといわれる。中には石油在庫の動きを重視するあまり、極端な場合、在庫の動きだけを判断材料にする場合もあるという。こうした先物市場参加者が日々の取引のために特に重視するのは、米国エネルギー省等が週次で発表する米国石油在庫統計である。こうして原油価格決定に関して、世界と米国の需給ファンダメンタルズ、米国石油在庫動向、先物市場参加者の思惑の間に密接かつ複雑な「リンク」が形成されることになるのである。

図 ES - 4 世界の石油需給バランスと OECD 石油在庫動向



(出所)「Oil Market Report (IEA)」より作成。

6. 「ミッシングバレル」問題とその影響

「ミッシングバレル (Missing Barrels)」とは、国際市場における石油生産と石油消費のデータから想定される需給ギャップ (差分) と実際に観察される石油在庫変動の間に生ずる不整合のことである³。この問題は 1990 年代後半から市場関係者の注目を集めるようになり、原因の追求が始まった。今日では、その原因として、特に非 OECD 諸国における石油生産、消費等に関する統計の信頼性に問題があること、多くの非 OECD 諸国については、石油在庫データそのものが補足されていないこと、OECD 石油在庫統計についてもしばしば事後修正が実施されるなど信頼性向上に余地があること、そもそも OECD 在庫統計も流通段階・最終消費者段階での「2 次・3 次在庫」は補足していないこと、その状況下、石油先物価格構造 (先高、先安) が市場参加者の在庫保有インセンティブに影響し投機的な在庫保有を変動させる可能性があること、等が指摘されている。

最近では、1999 年以降の需要超過局面において需給バランスが示すほどには観察される OECD 石油在庫が急激に減少しなかったこと、2000 年以降の供給超過局面では観察される

³例えば、生産・消費統計からは大幅な供給超過となっているにもかかわらず、石油在庫はあまり増加しないような場合、「行方不明」になっている石油がどこかに存在していると考えられているのである。

OECD 石油在庫の増加が予想以上に穏やかで低在庫状況が続いたこと、等がこの問題の一環として注目された。前者については、価格急騰局面で先物価格構造が急激な先安構造になったため、前年に大量に発生したミッシングバレルから大幅な取り崩しが進んだこと等がその主因の一つとして指摘されている。また、後者については、中東情勢と米国石油製品市場の問題から価格高騰が続き、先物価格先安構造が持続したことで OECD の民間石油会社にとっても在庫保有インセンティブが働きにくかったこと、供給途絶・価格高騰を懸念した消費者等が 2 次・3 次在庫を積み上げたため 1 次在庫は低在庫状況に留まったこと、等が指摘されるに至っている。

こうした「ミッシングバレル」は、市場に誤ったシグナルを送り、その結果として石油価格の行きすぎた変動を助長する可能性がある点が問題である。前節で述べた通り、今日の先物市場取引者は石油在庫の変化のみを重視する場合がある。仮にその時「ミッシングバレル」発生のため、在庫の動きが真の需給ファンダメンタルスの動きと乖離している場合、誤ったシグナルに基づく取引が価格オーバーシュート（あるいはアンダーシュート）を発生させることは十分ありえよう⁴。また、こうした価格シグナルや在庫状況（すなわち不完全な情報）をベースとして、OPEC が大規模な生産調整を実施することは、タイムラグを伴いながら次の需給アンバランス拡大をもたらす要因の一つになる可能性もある。

「ミッシングバレル」はその発生原因からも示される通り、完全に解決することは困難であり、今後も大規模に発生する可能性は否定できない。その意味では今後の国際石油市場の安定化を考える上で、「ミッシングバレル」問題は重要なポイントであり続けることになるだろう。

7．米国における石油製品需給動向とその影響

2000 年 3 月以降 OPEC が増産に転じたこともあって、2000 年の国際石油需給（とりわけ原油需給）は基本的に緩和基調となった。それにも関わらず、原油価格は 2000 年 9 月には 37 ドル台を記録するなど、2000 年末まで高価格状況が持続した。この原因の一つとして指摘されたのが米国石油製品市場における需給逼迫と製品価格高騰の影響である。実際、米国では 2000 年に入ってまず暖房油価格が高騰、続いて夏場にはガソリン価格が急上昇し、石油製品価格が原油価格を主導する展開が見られた。

この米国石油製品価格高騰の背景には、石油製品供給に関するボトルネックの発生があったと考えられる。米国では石油会社の徹底的な合理化努力のもと、非効率不採算製油所の閉鎖・能力縮小が実行されてきた。その結果、今日では米国製油所は年間を通じてほぼ

⁴ 一定の期間（長期でなく）であれば、ミッシングバレル発生の下で、低在庫状況が高価格をもたらし、その高価格がさらに低在庫状況をもたらす、という悪循環の発生すら懸念されよう。

フル生産状況にあるため、2000 年以降、国際市場での原油供給が増加しても米国での石油製品増産にはあまり貢献できなかった、製油所事故等が発生した場合、需給タイト化が直ちに発生する懸念があった、等のため供給逼迫感が市場に存在し続けた。また、石油会社は合理化策の一環としてワーキングキャピタルを削減し、コスト低下を図るため石油在庫を最小化する戦略を迫及するようになった。先述した通り、2000 年の石油先物価格構造が急激な先安構造であり続けたこともあって、米国の民間石油会社は 2000 年の間、原油および石油製品在庫を極めて低水準に維持し、それが市場における供給逼迫感を煽るという悪循環を発生させた。

また、2000 年夏には厳しい品質基準を義務付けた新ガソリン(RFG)が導入されたが、設備対応に関するコスト負担問題、新ガソリン製造に関する特許を巡る石油会社間の係争、地域毎に細分化された品質規制の存在による供給面への制約、等の要因から、新ガソリンの需給が逼迫、中西部等の一部地域を中心にガソリン価格が著しく高騰する結果を招いた。また、厳しい環境規制の結果、品質向上のための 2 次設備建設さえも決して容易でないなど、環境規制が石油製品供給のフレキシビリティに対する制約となった面が見られた。

2001 年以降は米国石油需要の鈍化、石油製品輸入の増加、新ガソリン供給の経験等もあって、石油製品市場は落ち着きを取り戻した。その意味で 2001 年以降、石油製品価格が原油価格高騰をリードするような展開は見られていない。しかし、上述の石油製品供給フレキシビリティに関する制約が完全に解決されたわけではなく、構造的な問題として残り続けているだけに、今後の展開に注目していく必要がある。

8．原油先物市場における価格形成と原油価格動向への影響

1983 年の上場以来、NYMEX における原油先物取引は着実に増大してきた。2001 年のその取引高は年 375.3 億バレル(1 億 282 万 B/D 相当)に達している。NYMEX 原油先物取引に関しては、透明性・公正・流動性確保のため、報告限度、ポジション限度、値幅制限等のルール・規制があり、一定限度以上の取引を行う市場参加者については、メジャー、石油生産者、精製業者等の実際の石油業に関連を有している「当業者」、ヘッジファンド、個人投資家等、実際の石油業には直接の関連を有していない「非当業者」に分類されている⁵。近年の原油先物価格動向に関しては、上記の非当業者あるいは投機家による取引の価格形成への影響が注目を集めている。非当業者は、その定義からも明らかな通り、現物の「石油」そのものには直接の利害関係はなく、先物取引を通して利益を得ることを

⁵ その他、報告限度に達しない小規模参加者は「非報告参加者(Non Reporting)」と分類されている。これら取引参加者毎の取引状況については、商品先物取引委員会(CFTC)が毎週発表する Commitment of Traders Report を参照されたい。

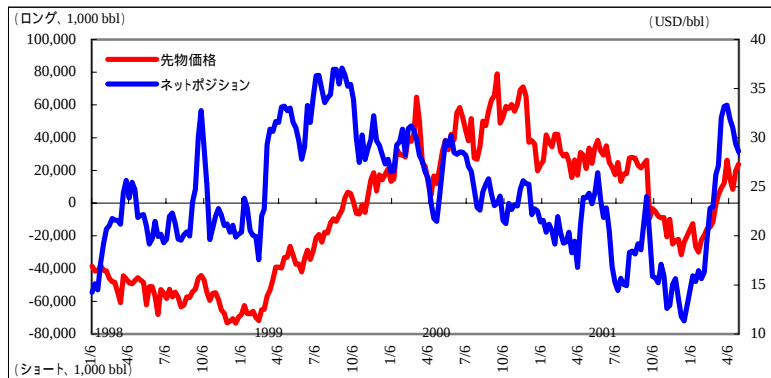
目標としている「投機家」である。現在の NYMEX 原油先物市場では、非当業者の取引高シェア（オープンインタレストベース）は約 2～3 割程度である。非報告参加者（その多くは投機家であることが想定される）のシェアが 3 割前後あることを考えると、NYMEX 原油先物取引では投機家によるシェアは 2 割から最大 5 割前後に達している可能性がある。

実際には投機家の中にも様々なプレイヤーがいるため一般化は困難であるが、概して言えばその取引における特徴として、様々な市場（株式、債券、通貨、商品）の間でのポートフォリオ取引、価格分析（チャート分析）や高度化されたコンピュータープログラム取引の多用、ファンダメンタル指標としての米国石油在庫の重視、等が指摘される場合が多い。プレイヤーとしての重要性を高める投機家取引に関する上述の特徴に加えて、取引全体として、需給ファンダメンタルズ、政治的なリアクション、他の取引参加者の対応・行動についての「思惑」や「心理状況」が取引そのものを大きく動かすようになっていく実態があるため、今日の原油先物価格の形成には、日々あるいは 1 日の間での激しい価格変動、何かの事象を契機とした極めて振幅の大きな価格変動、価格変動の行きすぎ（オーバーシュート/アンダーシュート）等が発生しやすい状況になっている。

なお、NYMEX における原油先物価格動向に対する非当業者取引の影響については、その価格変化と取引ポジションの変化の方向性に一定の関連・相関性の存在が指摘されている。しかし、その相関性の「強さ」に関しては、時期により大きな差が見られる。例えば、1999 年初以降の原油価格高騰期については、非当業者は直前までのネットショート（売越し）から急激にネットロング（買越し）にポジションを変化させ大幅なロングポジションを取ったことが明らかである。その意味で、この時期の原油価格高騰と非当業者取引には極めて強い相関関係があるといって良い。しかし、その後非当業者は売りポジションを整理し始め、その傾向は 2000 年には一層強まった。2001 年以降は逆に再び大幅なネットショート（売越し）ポジションとなっている。一方、原油価格は、2000 年は高水準を維持し、2001 年以降は徐々に低下を示したものの同時多発テロ後に急落するまではその低下のテンポは緩やかであった。その点から見ると、2000 年以降の原油価格動向については、非当業者取引の影響は相対的に小さかったとも言える⁶。

⁶ なお、2002 年 1 月以降の原油価格上昇局面に関しては、再び非当業者は大幅なネットロングポジションになっており、相関関係の強化が観察されている。

図 ES - 5 非当業者のネットポジションと WTI 原油価格



(出所) 各種資料よりエネ研作成

しかし、重要なポイントとして、NYMEX 先物取引市場の規模の大きさ、様々な取引に関するルールが存在等により、いかなる特定の取引参加者にとっても、意図的な価格操作は極めて困難であること⁷、1 日内あるいは日々の価格変動は別として、いかなる取引参加者も需給ファンダメンタルスに逆らった中長期価格トレンドを形成すること不可能と考えられること、が指摘される⁸。つまり、投機家取引の影響や今日の先物市場での価格形成の特徴そのものから「短期的」にはややもするとファンダメンタルスと整合しない大幅な価格変動が生じていることは事実であるが、1999 年以降の大幅な原油価格高騰、2001 年以降の価格低迷などの中長期トレンドについては、需給ファンダメンタルスがそれを決定してきたということである。

問題は、現在の石油先物市場における価格形成が中長期価格トレンドを創り出すことはできなくとも、価格トレンドの「行き過ぎ」を創り出す可能性があることである。今日、NYMEX を中心とする石油先物市場における価格情報が国際石油市場に対して最も重要な価格シグナルとなっているだけに、助長された価格の「行き過ぎ」が誤った価格シグナルを市場に送り、需要・供給面での「行き過ぎた」反応を生ぜしめることで価格変動の次の「行き過ぎ」を生み出す原因となる可能性がある。その意味では、一度大幅な価格変動が発生すると価格安定化が容易ではなくなるという構造的問題が懸念されるのである。

9．原油価格高騰に対する関係主要国の対応

1999 年以降の原油価格高騰局面およびその後の価格変動に際しては、米国・欧州等の主要石油消費国や OPEC 産油国など国際石油市場における重要プレイヤーが、政治的動機・背景に基づき、極めて戦略的な対応・行動を展開したことが注目される。

⁷ なお、北海ブレントの先渡し市場および CFD (Contract For Difference) 市場については、一部の有力プレイヤーによる価格操作の可能性が指摘されている。

⁸ 本調査のため実施した海外ヒアリング調査においても、多くの有識者・専門家がこの点を指摘している。

米国においては、もともとガソリン価格動向は市民生活に密接な影響を有しているだけに一度大幅に価格が上昇すると政治的反応・対応を引き起こしやすい「土壌」があること、2000 年 11 月に大統領選挙が予定されていたこと等のため、特に原油価格が 30 ドルを突破した 2000 年以降様々な政治的リアクションが実際に発生した。具体的には、2000 年 3 月総会に向けた原油価格安定化のための OPEC に対する増産働きかけ（政治的圧力の行使）、2000 年 9 月の戦略石油備蓄（3000 万バレル）放出決定、2000 年 7 月の北東部暖房油備蓄（200 万バレル）創設決定、等であった。

また、フランス、イギリス等においては、原油価格高騰に加えて、為替レートの下落、高額の石油関連諸税の存在等により、石油製品価格が大幅に高騰した。そのため、運輸業者、農業関係者等の大口石油需要家等による抗議のデモ、道路封鎖、製油所封鎖等の事態が発生し、一部地域では石油製品供給不足が問題化した。これら欧州諸国でも当時、国政・地方レベルで重要な選挙予定があったこともあり、関係国政府は問題解決策として妥協を余儀なくされ、税金の一時的減免措置等に追い込まれたのである。

また、石油収入に国家経済が大きく依存する OPEC 産油国では、1999 年初まで続いた歴史的な低価格に対応して、政治関係の変革も通して結束を強化、大規模減産を実施し、原油価格上昇に成功した。また、2000 年以降は過度の高価格による悪影響（対 OPEC 原油需要の減退）を警戒、原油価格安定化のため増産を実施してきた。彼ら自身の社会・経済の（そして現政権の）安定化のため、戦略的意志を持って生産調整を実施してきたのである。

前節で述べた通り、今日「石油」という商品は先物市場で上場され、そこでの活発な取引を基に価格が決定されるようになっている。その意味で、石油は限りなく「普通の商品（コモディティ）」に近づいたとの議論も見られるが、実際にはその価格決定に関係して様々な政治的・戦略的対応が実施される商品なのである。特に過度に高水準（あるいは低水準）の石油価格は様々な政治的・地政学的インプリケーションを有するだけに、決して「全てを市場に委ねておく」商品となっていないことに留意する必要がある⁹。

10．わが国へのインプリケーション

上述してきた 1999 年以降の原油価格高騰および変動の背景にある諸要因に関する最近の動向や今後の展望を基に、以下、わが国へのインプリケーションをまとめることとする。

⁹ 本報告書では分析・議論の対象となっていないものの、最近の国際石油市場においては、米国によるイラン、イラク等への禁輸政策とその影響、同時多発テロと「対テロ戦争」遂行による石油市場へのインプリケーション、中東情勢の緊迫化とその影響、中国を初めとするアジア諸国の石油供給セキュリティ追求等、石油市場における地政学的側面が注目を集めるに至っている。

（１） 原油価格高騰・乱高下の可能性

1999 年以降、原油価格は大幅な変動を繰り返してきたが、今後も著しい価格高騰を含め、不安定な価格動向が継続する可能性が高い。その理由としては、需給ファンダメンタルス要因としては、石油在庫、余剰生産能力など需給変動が発生した場合の緩衝材として機能する供給クッションが低下していること、既述した石油先物市場における価格形成の特徴、現在まで続いてきた価格変動そのものが次の価格変動を形成・助長する可能性があること、当面の国際石油市場においては、パレスチナ情勢の緊迫化および米国による対イラク攻撃の可能性が懸念されること、上記要因で心理的にドライブされている価格動向と実際の需給ファンダメンタルスが乖離している可能性があること、等が指摘されよう。今後の展開が全く予断を許さないだけに、国際石油情勢・原油価格動向の分析・動向フォローアップは引き続き非常に重要である。

（２） 価格高騰防止・安定化に向けた努力の必要性

わが国はエネルギー供給の太宗を占める石油のほぼ全てを国際市場からの輸入に依存している。また、天然ガス（LNG）についても、わが国の輸入価格は原油輸入価格にリンクしている場合が多く、国際石油市場の動向に左右される構造となっている。こうした点から国際市場における原油価格の乱高下（特に価格高騰）は、わが国のエネルギーおよび経済安全保障上極めて重要なポイントであることは言を待たない。その意味では、単に国際石油情勢に関する分析を行うに留まらず、価格高騰や乱高下によるわが国および世界全体への負のインパクトを防止すべく努力していく必要がある。その一環としては原油価格そのものの安定化に向けた努力も考えられ、それについては、現時点では米国に次ぐ世界第 2 位の石油輸入大国および経済大国としての重要な役割を担うという観点から考慮・検討を進めていく必要がある。また、経済のグローバル化が進展し、厳しい経済環境下で国際競争力の強化を追及していく必要性が高まっている状況下では、緊急事態としての価格大幅高騰への対応やその防止を検討するだけでなく、通常時においてより合理的・競争的価格での石油調達を目指す必要もある¹⁰。

（３） アジアでの協力、産消対話の重要性

上述の目的のためには、従来わが国が国内対策として実施してきたエネルギー源多様化、省エネルギー、石油備蓄強化等のエネルギーセキュリティ対策・政策を継続していくことに加え、国際的な協力・対話を一層推進していく必要がある。まず第 1 には、近年の石油輸入依存増大に対応して、国家石油備蓄建設等を含めた積極的なエネルギーセキュリティ政策展開に乗り出しているアジア諸国との協力が重要である。第 2 には、国際石油市場における最重要供給者である中東産油国を初めとする産油国との価格安定化・合理的価格形成に向けた対話・議論の推進が重要である。対話・議論を通して、産油国・消費国双方の

¹⁰ 原油価格における「アジアプレミアム問題」への対応等もその重要な一例であろう。

共通利益のために、「実」のある協力を模索していく必要がある。上述の 2 点に関しては、今日の（極めて「金融市場的な」価格形成が行われる）先物市場の特性も鑑み、石油備蓄については、単に備蓄量・水準の増強を図るだけに留まらず、過度の価格変動に対する柔軟な放出（あるいは積み増し）など価格安定化のため保有する備蓄のより一層の有効活用の可能性を検討する必要もあろう。

お問い合わせ: info-ieeej@tky.ieej.or.jp